

令和 6 年 5 月 29 日現在

機関番号：32418

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12481

研究課題名（和文）暴力から共存へ：2018年レファレンダムに至るニューカレドニア情勢の研究

研究課題名（英文）Violence to Cohabitation:

研究代表者

尾立 要子 (Oryu, Yoko)

尚美学園大学・総合政策学部・非常勤教員

研究者番号：30401433

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：仏領南太平洋ニューカレドニアの脱植民地化に関して、公文書の閲覧と政治アクターへの聞き取りから得られた知見に考察を重ね、1988年のマティニオン協定以降のニューカレドニアにおける先住民と移住者との対立状態からの関係回復、政治的社会的安定の実現の過程の詳細を、「投票の役割」に注目しつつ組み立て直し、『周辺からの共和主義：「天国に一番近い島」の現在』（大阪公立大学出版会2023年）として出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ニューカレドニアに関する先行研究としては、その歴史を記述したFrederic Angleviel、南太平洋におけるフランスのプレゼンスに焦点をあてたSarah Mohamed-GaillardやNathalie Mrgudvicの研究があり、日本では江戸淳子がカナク人のアイデンティティを紹介しているが、本研究のように対立の解消過程に焦点をあてたものはない。

本研究は、単なる過去の事例研究ではなく、現在も続く大きな問題である地域と中央の対立、あるいは自治要求を伴う地域内での集団間対立への解決策を示唆する点に、その創造性が期待できる。

研究成果の概要（英文）：Based on the insights gained from the reading of official documents and interviews with political actors regarding the decolonization of French South Pacific territory, New Caledonia, recovery from conflict between indigenous peoples and migrants settlers and realization of political and social stability in New Caledonia after the 1988 Matignon Accords were reconstructed with attention to the “role of voting” and published as “Republicanism from the Periphery: The ‘Closest Island to Heaven’ Today” (Osaka Public Press, 2023).

研究分野：フランス海外領土政策

キーワード：ニューカレドニア 周辺からの共和主義 脱植民地化 周辺と中央の関係 地域研究 エメ・セゼール
フランス海外領土政策

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2017年にカタルーニャが独立を宣言し、これに対してマドリードの政府が自治権の剥奪、カタルーニャ政府首脳逮捕・訴追をもって応じたこと、スコットランドのイギリスからの離脱など、「独立」をめぐる話題が続いている。また独立運動が大きな話題にはならなくとも、潜在的な独立志向を持つ地域(サルディーニア、シチリア、コルシカ)では、歴史的・地理的・文化的な種々の要因によって、独立、あるいは独立までいかなくとも、独立に賛成する住民の割合が低いとは言えない。日本でも沖縄がそのような要求を提起する地域になりつつある。政治的地位の問題へと発展する「要求のことば」(応募者のロカール元仏首相へのインタビューより)は何を求めているのか、どのように汲みあげることが可能か、以上が本研究の学術的背景である。

2. 研究の目的

2.1.1. 独立をめぐる対立から、自治領としての共存へ：ニューカレドニアの歩み

本研究の目的は、2018年11月から3回、独立をめぐる住民投票が行われるニューカレドニアで、1980年代の「内戦」とまで言われた激しい対立が解消され、平穏な投票(現状維持が選択されると予想される)に至る過程を調査検証し、世界各地の自治・独立をめぐる深刻な紛争の解決策を探ることである。

本研究調査締め切り直後の2018年11月に、ニューカレドニアでは住民投票が予定されていた。その後2020年10月4日、2021年12月12日と合わせて3回、独立をめぐる住民投票が実施された。

ニューカレドニアは1980年代に独立派(主に先住民カナク人)と反独立派(主に仏本土からの移住者・一部はアルジェリアからの再入植者と子孫、および周辺国からの移住者)の対立が先鋭化した。

状況の悪化を食い止めたのが、両派の10年間の和平協定となった1988年のマティニオン協定であり、これ以降フランス政府は、協定に基づいて先住民カナク人の経済基盤の確立、人材の育成を進めた。協定では自決権に基づいて独立に関する投票を1998年に実施することとされたが、この年に新たなヌメア協定が結ばれ、投票は延期され、その間に段階的に権限以上が行われることになった。応募者は、自治領としての権限の拡大と、先住民と移住者の格差是正の政策が実施されてきたことで、独立派であった多くの人にとって、困難を伴う独立という選択に向かう必然性が薄れてきたと予測した。実際に起きたことは、次の通りである。

2018年11月、2020年10月の投票では現状維持(独立しない)という結果であったが、第2回目投票では独立賛成者・反対者数の開きが9000人と僅差だった。2021年12月の第3回目の投票では、独立派がパンデミックによって亡くなった人たちの喪に服す必要があるとの理由で投票延期を要求し、その要求が認められなかった中で、結果として主に独立反対派が投票し、投票結果だけを見るなら独立反対派が多数を占める住民投票が実施されたが、実質、独立派と反独立派のコミュニケーションが再び断たれるきっかけを投票が提供したことになった。

2.1.2 独立を必要としない状況の出現

対話が絶たれるという状況が現出したとはいえ、「独立以外にない」との表現とは異なる現地の状況に至っている。言い換えると、独立が一義的に求められているのとは異なる現状は、「独立を必要としない」とも読み替えられよう。

独立しないという決定は時事的なニュースとしての価値は低いかもしれないが、独立をめぐる激しい対立があった過去を想起すれば、驚くべき政策の成功である。ニューカレドニアにおいて、1980年代の独立派と反独立派の激しい対立が、1988年のマティニオン協定以降、着実に緩和されて、いわば「独立を必要としない」現状に着地したことは特筆に値する。

1980年代からのニューカレドニアをめぐる政策を詳細に検証し、独立をめぐる対立が解消されていった経緯を明らかにすることは21世紀の世界を不安定化する大きな要因となっている、自治・自決・独立をめぐる中央政府と地域との対立の解決のために、極めて有益な認識と知見をもたらすことが期待される。

現代の世界を覆っている、自治・独立をめぐる要求・対立を生み出す問題は何か、何か解決の緒を提供するのだろうか。本研究の目的は、ニューカレドニアの事例の検証から、この「問い」への答えを見出すことを目指すものである。

2.1.3 本研究の学術的独自性と創造性

ニューカレドニアに関する先行研究としては、その歴史を記述したFrédéric Angleviel、南太平洋におけるフランスのプレゼンスに焦点をあてたSarah Mohamed-GaillardやNathalie Mrgudvicの研究があり、日本では江戸淳子がカナク人のアイデンティティを紹介しているが、本研究のように対立の解消過程に焦点をあてたものはない。

本研究は、単なる過去の事例研究ではなく、現在も続く大きな問題である地域と中央の対立、

あるいは自治要求を伴う地域内での集団間対立への解決策を示唆しうる点に、その創造性が期待できる。

3. 研究の方法

当初の予定では、(1)主にパリにおける文書調査、(2)主にパリにおける政策担当者へのインタビュー、(3)主にニューカレドニア各地における現地住民(先住民および入植者)へのインタビュー、これらを組み合わせて、対立の解消過程を明らかにしようとしていた。

残念なことに、パンデミックのため、2度目のニューカレドニア現地調査(2020年3月)のほぼ初日から(フランスおよびニューカレドニア)国外退去が言い渡され、渡航が認められず、いずれの新規の調査研究作業も難しい状況となった。

パンデミック状況下において、研究をすすめ、少なくとも結果をだす方法は、これまでの過去の研究において行ったインタビュー、写した非公開公文書をもとに、3回の住民投票の進展に応じて様々なメディアに掲載されるインタビュー記事を参照しつつ、考察を深めることであった。本研究課題では、これまでに集めた非公開公文書、関係者へのインタビューを見直し、焦点を絞る作業を行なったところ、具体的には、研究の切り口を「投票の役割」として検証を重ね、積み重ねてきた研究をまとめることに、後述する通り、意義を見出した。

研究計画では、ジャン＝ジャック・ケラン又他現地政治リーダーへの1回目の投票後インタビューが実現したが、当初予定していたピエール・ジョックス、アラン・クリスナハト、ジャン＝フランソワ・メルレルらを含む行政担当者らの意見は、新聞他メディアで3回の住民投票の際に紹介された。ただし、ニューカレドニア現地の政治上のアクターとなっていない普通の人々の感覚を知ることについては、本研究では、2019年の現地調査で接触した人たちから得られたものに限られた。

4. 研究成果

本研究では、1988年のマティニオン協定以降のニューカレドニアにおける先住民と移住者との対立状態からの関係回復、政治的社会的安定の実現の過程に注目し、この安定が得られた要因として、次の4点に支えられていると仮説を立てて調査を開始した:(1)先住民を協定締結の相手として承認したこと、(2)先住民(独立派)リーダーであったチバウの存在、(3)協定を現実適用して空文化させないための政策担当者の努力、(4)時間をかけた交渉と決定のプロセス、である。

以下に、研究をまとめる視点を得た過程と、成果を述べたい。

すでに数回面会していたが、改めて本研究課題のもとインタビューしたケラン又元海外領土長官(2019年2月19日、於リヨン)、ラタスト国務院判事/元ニューカレドニア高等弁務官(2019年9月25日於パリ)から、協定過程を組み立てた政府高官の立場から、1998年に発効した「ヌメア協定」締結の政治過程について総括するインタビューに応じていただき、成功であったとあらためて伺った。また2者に加え、2019年11月のニューカレドニア調査で面会したワミタン合同議長による証言も重ねると、複数の先住民カナク人代表と反独立派の代表双方と政府代表の間で繰り返し細かい交渉が行われ、ニッケル鉱山の権益譲渡、ヌメア協定前文の合意が定められた工程があった交渉過程が浮かび上がった。時間をかけて成功裡に交渉が妥結へと帰着した過程は、すでにクリスナハト氏から別の機会に伺ってはいたが、詳細な交渉のステップはわかっていなかったもので、工程が明らかになったことはひとつの成果である。そこに、2007年と2019年の面会でやはりヌメア協定が成功であったと証言したカナク人政治リーダーの北部長メアウティン氏の証言を添えると、「主権分有」とよく考えられた順序での「漸進的権限移譲」が実現する仕組みが、重要な鍵であったことを確認した。さらには、協定の最後のステップである3回の住民投票についての意見をニューカレドニア現地で聞く機会を重ねるうちに、見えてきたのは、住民投票および権限移譲過程と項目内容を協議する合同議会議員選出の有権者定義、2018年の段階で、ヌメア協定締結時以来、住民投票の有権者の定義が長らく未定であっただけでなく、ヌメア協定締結に際して権限移譲について協議・決定する合同議会のメンバーとなる、地方議会(部議会)議員選挙の有権者の定義がなお議論の対象であった事実である(マリ・ジョーさんへのインタビューより、2019年9月19日於東京)。

ハンナ・ピトキンは『代表の概念(The concept of representation)』(1967)で、「代表という概念は曖昧である」と結論した。しかし、ニューカレドニアの脱植民地化過程では、「植民地主義の根絶」の手続きにおいては、誰が代表となって政治決定を論じることができるのか、最も重要な問題であり続けてきた。

同時に、3回の住民投票が重ねられる中で明確になっていったのは、30年かけて作り上げられた「まとまった国としての営みの複雑さ」を再び「独立か否か」の二項対立で捉える視点が定着していったことである。しかも、ニューカレドニア調査で分かったことは、ヌメア協定・後について、協定の作り出した仕組みの延長上に捉える視点(主に独立派カナク人リーダー)とは別に、ヌメア協定から脱して切り替えがなされるとの見方(反独立派)の対立の構図であった。まとまりの生成と人々が権限移譲を通して共存というリアリティを受け入れていった側面に注目することで、多くの政治アクターが成功と言っていたことに加え、メアウティン北部長はwebマ

ガジンのメディアパールインタビューに応え現地人雇用が独立という「要求のことば」を掲げる中で獲得されたことを力説していたことは注目に値する。これに対し、いずれのアクターも、住民投票結果について言及する際には言葉を選び、かつ、「独立」との関わりで発言したため対立が際立った。これらの聞き取りからは、制度としてカナク人のアイデンティティは共同体の中心に据えると協定で謳われカナク人独立派から交渉の代表者が選ばれかつ対等な関係が構築されていることが、人々の間で重要な意味を持っていることが伺われた。

こうした考察を経て、当初の仮説に戻り、1988年のマティニオン協定以降のニューカレドニアにおける先住民と移住者との対立状態からの関係回復、政治的社会的安定の実現の過程の詳細を組み立て直していく中で異彩を放った出来事があった。対立激化の入り口である1984年11月18日に、投票箱がカナク人独立派リーダーのひとりによって叩き割られた事件である。この日は、ナインヴィル＝レ＝ロッシュ円卓会議合意事項に基づき制度設計をして行われた地方議員選挙の投票日で、投票箱がカナク人のマショロによって斧で叩き割られていた。これは、象徴的な出来事であるとしたら、何がそこに読み取られるのか考察が必要である。ヨーロッパ系人の年金取得者移住者、周辺アジアの国や仏海外領土のポリネシア、ワリス・エ・フトウナからの求職者が大挙してニューカレドニアに移住してきている中で、先住民カナク人は、第1に、数の上でマイノリティに転じていて公共政策の決定過程における重みがどんどん小さくなっていったこと、および、植民地化によって本来の生き方ができなくなっていて、しかも、第2に、彼ら彼女たちの伝統をアイデンティティの基礎と据えるだけでは現代社会の経済におけるプレゼンスがえられないこと、これらに憤っている。こうしたポイントに、ヌメア協定が答えを出すことに成功したのではないか。このような推論から、ヌメア協定過程とそれに伴われる公共政策に関する交渉ごとを準備した現代史を浮かび上がらせることに至った。ニューカレドニアの独立問題が、「要求のことば」としての「独立」と本当の要求を整理しつつ脱-植民地を描き出すという視点から、とりわけニューカレドニアの独立問題における最重要課題が「投票の役割」である結論した。

成果発表は、2020年10月25日に国際政治学会の部会「レファレンダムと国際政治 民主主義と地域的秩序の共振」での報告（「暴力から共存へ 2018年レファレンダムに至るフランスとニューカレドニアの絶えざる交渉」）の形で、1984年以降の対立激化と紛争状態から脱した過程についてつまびらかにする一方で、「投票の役割」を検討した。学会報告では、分析する「投票」として3回の住民投票に検討を加えたが、学会での他の報告者、コメンテーターからの意見などをもとにさらに考察を加え、2024年3月にまとめた出版事業『周辺からの共和主義：「天国に一番近い島」の現在』では、「投票の役割」に1章を割り、フランスの植民地化から脱植民地化過程最後まで、多種多様な投票の形態、有権者の定義が多用されていることを確認した。

本報告を書いている2024年5月25日現在、ニューカレドニアが揺れている。5月14日から中心地ヌメアで「暴動」が広がっている背景には、1980年代に独立をめぐる起こった暴力的な紛争を調停する過程で整備された枠組みがパリの国会で覆されようとしていることへの、メラネシア系先住民の強い反発がある。

「天国に一番近い島」という表現は原田知世主演の映画で広く知られてきた。これはその原作の森村桂の小説のタイトルであり、ニューカレドニアに向かった日本人移民の物語を紹介するものであった。しかし本書が扱う独立をめぐる紛争とその調停、そして現在再び深刻化しつつある対立の歴史は、この牧歌的なタイトルからは想像することさえ難しい。

ニューカレドニアは、19世紀にフランスに領有されたが、1980年代に独立をめぐる先住民とフランスからの植民者との対立が激化した。これに対するフランス政府の対応は、同時期の核実験に端を発するポリネシア独立要求への対応と同様、紛争沈静化ではなく対立を煽るものであり、周辺国から「南太平洋におけるフランス」が植民地的であると国連において強く批判され、フランス外交に汚点を残すことになった。さらに1988年の大統領選キャンペーン時には、島で起きた人質事件を解決するとして軍隊を派遣し、人質をとっていた独立派を全員殺害するに至り、フランス人自身も自国の植民地主義的な姿をまざまざと見せつけられる機会となったのである。

出版事業では、ニューカレドニアの現代史、すなわち19世紀の領有から独立運動の勃発・対立激化、紛争調停の過程と、協定の締結、協定に定められた3回の住民投票までを跡付けた。フランス人の多くにとって旧植民地の独立は、最近までタブーだったアルジェリア戦争の記憶を呼び覚ます厄介な問題である。本書では、政治アクターへのインタビューと公文書閲覧に基づいて、ニューカレドニアにおいて「紛争状態」を解決し、最後の脱植民地化を成功させようという努力がなされてきた過程を明らかにし、特に、上述した通りそこで投票が担った役割に注目する。

本書はまずフランスによるニューカレドニアの領有から1970年代の独立運動の展開までの時期を概観する。ニューカレドニアには英仏の宣教師が先を競って訪れ、最終的には1853年にフランスによって植民地化され、厳しい現地住民統制法のもと、強制的な先住民の居留地移動が繰り返されたことで、部族固有の文化が守れなくなった。フランスは「自由・平等・友愛」を国是とするが、植民地統治は20世紀半ば以降も続いたと言わねばならない。

次に、1970年代以降のニューカレドニア独立運動から発展した紛争と、この紛争に投票が関係していたことに注目する。第2には、1988年に始まった調停の過程で、「協定」の形式が使われたことにより、課題解決がすすめられたことを論じる。フランスで紛争解決を目指した政治リーダーは、主に先住民から成る独立派と、ヨーロッパ人を中心とした反独立派の間で、通常は国

対国で結ばれる協定を締結させ、また、漸次権限を委譲する「主権分有」という仕組みを整え、そのために、ニューカレドニア独自の市民権を設定した。これは「フランスは唯一不可分の共和国である」という強固な通念に例外を設ける思い切った決断であった。この過程で、常に問題となってきたのはニューカレドニアで誰に投票権を与えるかということである。

実質的な植民地支配は第二次世界大戦後も投票権の定義を操作して白人の植民者が多数を占めることで維持されてきたが、1969年のニューカレドニア全土へのコミュン（基礎自治体・日本の市町村にあたる）導入、80年代に進められた分権化改革によってそれは徐々に困難となり、1988年の紛争の調停によって大きく転換した。

本書では、ヌーメア以外に基礎自治体が導入された時期に市長となり、対立激化の80年代に独立派リーダーとして活動したジャン＝マリ・チバウの人物を紹介する。その一方で、前述した通り、メラネシア系独立派リーダーのひとりが1984年の政治的地位を変更する法制化過程で投票箱を叩き割ったことに注目する。紛争激化を招いたこの事件の背後にも、メラネシア系住民に不利な投票権の設定があったと見ることができる。

さらにこの紛争の解決の手段としても様々な投票の仕組みが工夫された。ニューカレドニアの地位をめぐるフランス全土での国民投票、有権者を厳密に定義し、新たな移住者によって影響を受けない独立をめぐる住民投票（この投票権の定義は交渉で最も難航した部分でもあった）などである。このようにニューカレドニアの脱植民地化においては投票がきわめて重要な役割を果たしている。このことを行政官への聞き取りと公文書閲覧によって明らかにした。

2024年5月のニューカレドニア暴動では、メラネシア系人の主に若い人たち 協定によって公平性への配慮がなされてきた中で育った紛争後世代 が蜂起へと向かっている事実が注目に値する。ここで問題になっているのは地方議会議員選出のための選挙人定義である。1998年以前からの居住者であるという条件を外し、10年間の在住期間で投票権を認める方向の憲法改正手続きが進められたことに対して、1980年代と並ぶ暴力的反発が示された。ヨーロッパ系人・アジア周辺国出身者の入植が促進されてきた現状で、このような投票権の拡大がなされれば、先住民の利益の表出が難しい状態が政策的に作られた過去に逆戻しかねない。そこに若いメラネシア系人は反発しているのである。マティニオン協定（1988年）では、選挙区の区割りをめぐる細かく合意を形成したことで、紛争から脱し和平が実現した。ヌメア協定では、地方選挙および独立をめぐる投票の有権者定義などを含む先住民カナク人のアイデンティティを重視することが謳われ、さらに協定をフランス全土の住民投票で承認することで、協定に憲法に準ずる意味を持たせた。これらのプロセスで整えられたのは、数の上で少数派となったメラネシア系人の代表のあり方であった。

1970年代から活発化した独立運動は、右派政府が入植を奨励したことによりカナク人が数の上でマイノリティに転じたことに対して、植民地主義によって歪められたコミュニティの生き方を再建する運動でもあった。1988年からの紛争調停を実現した当時の首相ミッシェル・ロカールは筆者のインタビューに答えて「独立とは要求の言葉である」と言った。10年後、社会党のジョスパン内閣は、ニッケル産業への先住民の参入を可能とする積極的差別是正を含む格差是正の取り組みとともに、3回の住民投票までの過程を定めるヌメア協定を締結した。3回の住民投票（いずれもフランス残留が多数）で独立問題は解決済みとして、「ヌメア協定・後」へと強引に向かおうとするヨーロッパ系人の要望に政府与党は肩入れし、メラネシア系住民の「要求のことば」を聞かない政策は、先住民と植民者の二つのコミュニティが微妙な均衡の上に共存している現状から、急速に対立が激化する危機を招いたのである。チバウは、「我々のアイデンティティは我々の眼前にある」と、また、「主権とは相互関係を交渉する力（キャパシティ）」と言ったが、フランス共和国政府はこの精神にこれまで応え、協議を深めて複雑な国の営みを構築してきた。2024年5月のこの出来事からも、「投票の役割」が実は脱-植民地の鍵と認識されていることがうかがわれよう。

残された課題としては、経済的なコミュニティ間格差の是正と、紛争の最終的な解決すなわちいかなる自治領/独立国となるのか、定義についての合意形成がある。マクロン大統領は、ニューカレドニアにおける暴力的対立深刻化再来の2024年5月23日に急遽現地を訪れ、翌日、1ヶ月の猶予のあいだに独立派と反独立派のコミュニケーションが再開されるべきであるとし、さもなければ、フランス全体でのレファレンダムの実施について前向きであると発言している。南太平洋の人々は、しかし、時間をかけた丁寧な合意づくりの伝統に則っている。投票の役割を駆使し合意を重ねる一方で、「代表」の意味が常に問われる周辺からの共和主義は共有されるのか、試されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yoko ORYU	4. 巻 64
2. 論文標題 Le Japon dans l' Indo-Pacifique	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Apres-Demain	6. 最初と最後の頁 18-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 尾立 要子	4. 巻 18
2. 論文標題 インド太平洋における日本	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人間科学	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24729/00017961	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Yoko Oryu
2. 発表標題 Japon dans l' "Indo-Pacifique"
3. 学会等名 International Geographers Union（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 尾立 要子
2. 発表標題 「暴力から共存へ 2018 年レファレンダムに至るフランスとニューカレドニアの絶えざる．交渉」
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 尾立 要子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 大阪公立大学出版会	5. 総ページ数 236
3. 書名 周辺からの共和主義：「天国に一番近い島」の現在	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------